

平成22年度一般会計予算

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位：千円)

区	分		予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
	科 目					
	大	中 小 科 目				
I	事業活動収支の部					
	1. 事業活動収入					
	(1) 事業収入		782,971	763,160	19,811	
	①受託事業収入		777,573	758,768	18,805	
		配分金収入	685,156	668,444	16,712	
		材料費等収入	33,755	33,093	662	
		事務費収入	58,662	57,231	1,431	
	②独自事業収入		5,398	4,392	1,006	
		配分金収入	4,296	3,304	992	
		材料費等収入	529	529	0	
		事務費収入	573	559	14	
	(2) 会費収入		2,100	1,850	250	
		正会員会費収入	2,100	1,850	250	会費収入@1000円×2100人
	(3) 補助金等収入		71,249	72,916	△ 1,667	
		連合交付金収入	10,700	12,300	△ 1,600	連合本部から交付される国庫補助金
		市補助金収入	60,548	60,615	△67	府中市（都）からの補助金収入
		安全就業対策事業助成金収入	1	1	0	
	(4) 寄付金収入		1	1	0	
		寄付金収入	1	1	0	
	(5) 特定資産運用収入		10	10	0	
		特定資産利息収入	10	10	0	
	(6) 雑収入		105	105	0	
		受取利息	5	5	0	
		雑収入	100	100	0	
	事業活動収入計		856,436	838,042	18,394	

(単位：千円)

区	分		予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
	科 目					
	大	中 小 科 目				
2. 事業活動支出						
(1) 事業費支出			757,281	741,385	15,896	
	受託事業費支出		718,911	701,537	17,374	
		配分金支出	685,156	668,444	16,712	
		材料費等支出	33,755	33,093	662	
	独自事業費支出		4,825	3,833	992	
		配分金支出	4,296	3,304	992	
		材料費等支出	529	529	0	
	普及啓発費支出		7,559	7,676	△117	
		会議費支出	9	9	0	
		旅費交通費支出	1,010	688	322	広報部会・委員会費用弁償
		通信運搬費支出	36	36	0	
		消耗品費支出	1,220	1,272	△52	月刊シルバー、広報用消耗品
		印刷製本費支出	2,760	3,455	△695	会報「ふれあい」、PR用リーフレット印刷代
		委託費支出	2,524	2,216	308	ホームページ保守、パンフレット委託費等
	研修・講習費支出		2,410	2,064	346	
		旅費交通費支出	1,720	1,314	406	班長・副班長研修、各種研修費用弁償
		消耗品費支出	20	20	0	研修用テキスト代等
		印刷製本費支出	20	20	0	研修用テキスト印刷代等
		賃借料支出	370	440	△70	バス借上げ料
		諸謝金支出	240	230	10	理事・班長他研修講師謝金
		負担金支出	40	40	0	第七ブロック研修等
	就業開拓提供費支出		21,071	23,630	△2,559	
		臨時雇賃金支出	4,122	4,122	0	就業機会開拓員、アンテナショップ店舗受付の賃金
		法定福利費支出	13	19	△6	就業機会開拓員の法定福利費
		会議費支出	650	650	0	地域懇談会、職群連絡会議等
		旅費交通費支出	1,539	1,272	267	女性会員・班リーダーの活動費用弁償
		通信運搬費支出	624	1,140	△516	事業用郵送料、携帯電話料
		消耗什器備品費支出	350	670	△320	アンテナショップ用備品、刈払機代
		消耗品費支出	1,007	1,545	△538	事業用消耗品購入代
		修繕費支出	215	155	60	機械、車修理費
		印刷製本費支出	1,058	1,280	△222	コピー印刷代他事業用印刷費

(単位：千円)

区	分		予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
	科 目					
	大	中				
		燃料費支出	1,040	1,472	△432	ガソリン・オイル代
		賃借料支出	2,680	2,614	66	アンテナショップ賃料、掲示板設置場所借料
		保険料支出	5,120	4,870	250	会員の団体傷害保険、賠償責任保険
		委託費支出	272	932	△660	緊急電話連絡対応委託料
		租税公課支出	800	800	0	契約書の収入印紙税、自動車税
		組織活動助成費支出	1,388	1,888	△500	会員互助会・女性会員・職群班活動助成金
		貸倒引当金繰入額	1	1	0	
		雑支出	192	200	△8	
		調査研究費支出	151	151	0	
		旅費交通費支出	96	96	0	調査研究に伴う会議費用弁償
		通信運搬費支出	40	40	0	
		印刷製本費支出	14	14	0	
		委託費支出	1	1	0	
		相談事業費支出	260	260	0	
		旅費交通費支出	240	240	0	新入会員面接会費用弁償
		印刷製本費支出	10	10	0	
		諸謝金支出	10	10	0	
		安全就業等推進費支出	2,094	2,234	△140	
		会議費支出	10	10	0	
		旅費交通費支出	478	478	0	安全会議、安全巡回費用弁償
		通信運搬費支出	64	64	0	
		消耗品費支出	985	955	30	安全対策用消耗品
		印刷製本費支出	117	158	△41	安全ニュース印刷代等
		賃借料支出	120	120	0	安全推進大会、体力測定講習会会場使用料
		諸謝金支出	50	134	△84	体力測定講習会
		負担金支出	270	315	△45	安全運転講習会参加費
	(2)	管理費支出	115,665	117,545	△1,880	
		人件費支出	67,848	67,114	734	
		職員基本給支出	33,324	32,724	600	職員給料
		職員特別給与支出	14,208	13,998	210	期末・勤勉手当
		職員諸手当支出	9,120	9,231	△111	給与規程に基づく諸手当
		法定福利費支出	9,011	8,976	35	社会保険料、労働保険料等

(単位：千円)

区	分		予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
	科 目					
	大	中				
			2,184	2,184	0	中小企業退職金共済制度の掛金及び退職給付金
			1	1	0	
			47,817	50,431	△2,614	
			10,960	11,281	△321	嘱託・臨時職員の給料
			1,727	1,849	△122	社会保険料、労働保険料等
			511	772	△261	職員の福利厚生費
			532	645	△113	総会、理事会、地域班長会議等の会議
			5,436	6,166	△730	役職員の旅費交通費、その他の会議
			2,594	2,575	19	電話料、郵送料、通信料等
			1	1	0	
			3,524	3,475	49	総会記念品、事務用消耗品等
			700	950	△250	車両の修繕等、ワークランチの修繕費
			1,770	1,569	201	議案書、封筒等印刷製本代
			810	720	90	ガソリン代
			1,272	1,452	△180	ワークランチ・アンテナショップ電気料、ガス料
			11,984	12,686	△702	事務室使用料、OA機器リース料等
			760	672	88	自動車保険料、動産保険料等
			773	809	△36	振込み手数料、コンビニ決済手数料ほか
			2,143	2,053	90	外部監査委託、ワークランチ警備委託料等
			40	40	0	
			1,300	1,550	△250	印紙税、自動車税、消費税等
			729	915	△186	各種会費、講習、研修会等の受講料
			1	1	0	借入金の支払い利息
			250	250	0	
			872,946	858,930	14,016	
			△16,510	△20,888	4,378	
II	投資活動収支の部					
	1. 投資活動収入					
			2	2	0	
			1	1	0	
			1	1	0	

(単位：千円)

区	分		予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
	科 目					
	大 中	小 科 目				
	特定資産取崩収入		3	3	0	
		退職給付引当資産取崩収入	1	1	0	
		減価償却引当資産取崩収入	1	1	0	
		固定資産取得積立資産取崩収入	1	1	0	
	投資活動収入計		5	5	0	
	2. 投資活動支出					
	固定資産取得支出		2,400	2	2,398	
		車両運搬具購入支出	1,800	1	1,799	軽自動車1台
		什器備品購入支出	600	1	599	草刈機1台
	敷金・保証金等支出		2	2	0	
		敷金支出	1	1	0	
		預託金支出	1	1	0	
	特定資産取得支出		18,002	16,502	1,500	
		退職給付引当資産取得支出	5,000	5,000	0	職員退職金のための積立預金
		減価償却引当資産取得支出	3,000	1,500	1,500	減価償却のための積立預金
		固定資産取得積立資産支出	1	1	0	
		財政運営資金積立資産取得支出	1	1	0	
		施設建設資金積立資産取得支出	10,000	10,000	0	事務所建設のための積立預金
	投資活動支出計		20,404	16,506	3,898	
	投資活動収支差額		△20,399	△16,501	△3,898	
III	財務活動収支の部					
	1. 財務活動収入					
	借入金収入		10,000	10,000	0	
		市借入金収入	10,000	10,000	0	市借入金収入
	財務活動収入計		10,000	10,000	0	
	2. 財務活動支出					
	借入金返済支出		10,000	10,000	0	
		市借入金返済支出	10,000	10,000	0	市借入金の返済支出
	財務活動支出計		10,000	10,000	0	
	財務活動収支差額		0	0	0	

(単位：千円)

区	分		予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
	科 目					
	大	中				
IV	予備費支出		63,031	62,342	689	
	予備費支出		63,031	62,342	689	
	当期収支差額		△ 99,940	△ 99,731	△209	
	前期繰越収支差額		99,940	99,731	209	
	次期繰越収支差額		0	0	0	

(注)

1. 借入金限度額

予算内の支出に充てるための一時借入金の限度額は20,000,000円とする。

2. 配分金収入の増加に連動する支出（配分金・材料費等支出）に限り、予算額を超えて執行することができる。